



労働市場のトレンド
未来予測の羅針盤!

武藤泰明の 経営者目線で読む 景気動向

連載
第91回

中国は「成熟」しない



むとう やすあき
武藤 泰明

1955年生まれ。1980年、東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所の主席研究員を経て、2006年から早稲田大学スポーツ科学学術院教授。専門はマネジメント。「スポーツファイナンス」(大修館書店)、『人手不足時代の人事戦略』(日本能率協会マネジメントセンター)など著書多数。

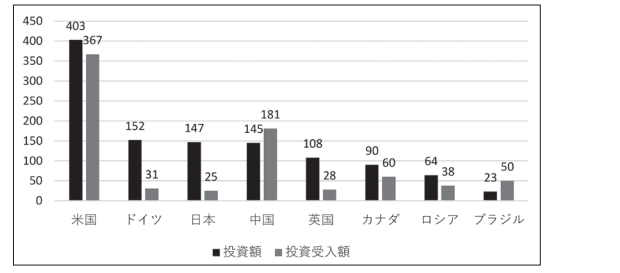
つくづく中国は運営の難しい国だと思う。理由は、「統制」と「自由」と言っても人間が共存しているから。経済原理のことである。に失敗するので、対処しなければならぬ。いわゆる西側先進国なら自由の弊害(たとえば格差の拡大やバブル)に法令や政策で対応していくことになるが、中国には統制の失敗もある。つまり対処しなければならぬ問題が2倍あるように思えるのである。

統制の失敗の「大物」は1958-61年の大躍進政策、そして66-76年の文化大革命。毛沢東の死とともに文革は終わり、鄧小平が自由化による経済発展を進める。最近の問題は自由化の行き過ぎで不動産バブルと所得格差拡大。これに対処するために、習近平は共同富裕という毛沢東の理念を掲げた。そして現在はゼロコロナ政策で経済が停滞し、16-24歳の7月の失業率は19.4%

年に4000億ドル、これに独、日、中が続いていて、金額は1450-1520億ドルで拮抗している。つまり、貸付にせよ投資にせよ、中国はきわめて有力な「資金の出し手」なのである(図)。

ただしその「出し方」には批判も多い。債務の罨という言葉がある。二国間援助で途上国がお金を借りる。債務の返済ができなくて政策や外交に支障をきたすというものである。先月号で紹介したスリランカは中国から借りたお金で港湾施設を整備したのだが、返済できなかったので同施設の運営権を中国の国有企業に99年間貸与することになった。2018年のことである。

図 各国の直接投資と投資受入額 (2021,10 億ドル)



資料: UNCTAD
注: 中国には香港を含まない。またしたがって、中国の投資、投資受入の相手国には香港が含まれている。

おそらく、一帯一路のルート上で同様の事態が起きるだろう。ルートを外しても、食糧、鉱物資源、エネルギー、あるいは水を求めて援助や融資が行われていると考えるとよい。そ

まで上がった。8月下旬には人民銀行(日銀と同じ中央銀行)が追加利下げを決めた。念のために言えば、ゼロコロナでなくても、中国はエネルギーと食糧の価格上昇の影響で景気後退が懸念される。意外に思われるかもしれないが、中国は食糧とエネルギーの輸入国である。14億人もいるとその規模はさまざまな。

中国の他国への貸出額は世銀なみ

振り返ってみると、中国の「統制」と「自由」は、相容れないものとして反発しあっていたりするのはなく、お互いの失敗をカバーしあってきたように思えてならない。換言すればこの国は、主義とか理念とか言ったもので運営されていないのである。意外なことに、民主主義とか市場原理とか、あるいは自由と云った思想理念で運営されているのは西側先進国なのかもしれない。

んな直接投資の例として、グリーンランド(デンマーク領)には世界最大規模のレアアースの鉱床であるクベーンフェルドがあるのだが、中国企業の盛和資源(筆頭株主は中国政府)がグリーンランド・ミネラルズの株式を買収してグリーンランドで生産するレアアースの加工をすべて担っている。

中国は低開発国支援でキャッシュを失う

このように、中国の対外投融資は国としての政策や戦略に基づいて行われているのだが、にもかかわらず合理性に欠けるところがある。投資が回収できないのである。右のスリランカの例では、中国は返済猶予と引き換えに港湾施設の運営権を得た。成功と言えば成功なのだろうが、見方を変えらるなら、運営権をお金で買っていることになる。そのお金(投融資)は回収できるのかというと、よくわからない。そしてこんな案件が多いとすると、中国は世界に権益を広げ、そのかわりキャッシュを失う。

資金が潤沢であれば長期的な視点からこういった戦略をとることもできるのだが、中国は今年、経常収支がマイナスになる。この理由は、直接投資については中国が図のとおり外国資本を受け入れていて、一方で外国への投資が回収できないためである。融資については低所得国から返済してもらえないので残高が減らないし利息収入も入ってこない。結果として、所得収支は改善されて行かない。先進国の特徴は、国際収支が成熟していく

さて、その中国の政策運営が、とくに「お金の使い方」を中心に変わってきているのではないかというのが今回のテーマである。ある国が他の国に資金を出す方法は2つある。貸付と出資である。無償の援助もあるが話がややこしくなるのでここでは取り上げない。貸付は民間によるものと国が金融機関を通じて行うものとに分かれる。これに対して出資は一応民間だが、中国の場合は国有企業が有力な資金の出し手になっている。

お金を借りるのが途上国・低開発国で、資金使途がインフラ開発のように成果が出るまでに時間を要する場合、民間にとってはリスクが大きいので国が国に貸す。そして中国は、低所得国向けの二国間融資の残高が2019年末で1000億ドルを超えており、断トツの1位である。日本の5倍以上であり世界銀行に匹敵する。

直接投資のほうは、米国が1位で2021ことである。この「成熟」とは、貿易赤字を海外からの所得でファイナンスする状態を指す。説明したとおり、中国の投融資は世界でもトップクラスである。しかしこれまでのような「カネの使い方」では、この国は成熟しなくてもできない。投融資の無駄を貿易黒字でファイナンスするという、成熟とは逆のカネの動きになっている。これではもたない。

もちろん、中国の指導部はそんなことはよく理解しているはずである。だから直接投資については2016年がピークで、その後はかなり抑制気味である。融資のほうは正確な統計が公表されないのが不明なところもあるが、返してもらえなければ残高は減らないし利子収入もないとすると、新規融資を抑制しているはずであろう。

当面は経済重視

最近の報道を見ると、中国は液化天然ガス(LNG)を欧州に輸出している。ロシアからの天然ガス供給が減っている欧州としてはありがたいことだが、要するに中露は一枚岩ではない。というより、中国経済はそうまでして外貨を得ようとしている。あるいは中国の製造業は米国の輸入関税を回避するためにメキシコへの直接投資を増やしている。タイではGMの自動車工場を買収し、マレーシアでは国民車メーカーであるプロトンに資本参加した。経済重視の方向へ、振り子は大きく振れ始めているのである。